

SDGs 債の新展開 (3) : 宮城県東松島市、復興から SDGs へ



東松島市復興政策部地方創生担当部長 兼
地方創生・SDGs 推進室室長
高橋 諒太 氏

司会：SDGs 未来都市とは

高橋氏：SDGs は国連が 2015 年に定めた国際的な目標。これを日本で推進するにあたり、SDGs に取り組む企業や地方を、「SDGs アクションプラン」に基づき国が後押しすることとなった。

地方公共団体については、SDGs を原動力として持続可能性のあるまちづくりを行うことが、地方創生--地方の人口減少の抑制、地域の活力の維持向上を目標とする--にも資するものであるため、SDGs に取り組む地方自治体を「SDGs 未来都市」として国（内閣府）が選定することで、取り組みを促している。

不定期連載「SDGs 債の新展開」の 3 回目は、SDGs 未来都市の施策に取り組み、昨年度は 2 件の SDGs 債で投資表明をした宮城県東松島市復興政策部地方創生担当部長兼地方創生・SDGs 推進室室長の高橋諒太氏に話を聞いた。

HigashiMatsushima City

東日本大震災の被災状況

浸水地域は市街地の 65%
(全国の被災自治体中 最大)

●人的被害(市民)

死者 1,109人
行方不明者 24人
合計 1,133人 (全住民の約3%)

●家屋被害

全壊世帯 5,513棟 (うち流失 1,264棟)
大規模半壊 3,060棟
半壊世帯 2,500棟
合計 11,073棟 (全世帯の約73%)

●避難者(最大) 1万5,185人

●避難所(最大) 106箇所 (2011.8.31全て閉鎖)



■復興が起点

司会：東松島市の目指す SDGs とは

高橋氏：市がどのような経緯で SDGs に取り組むに至ったかを説明するには東日本大震災まで遡ることが必要となる。

市は東日本大震災で甚大な被害を受けた。死者・行方不明者が 1133 人、市内人口が約 4 万人なので非常に大きな割合だった。浸水地域は市街地面積の 65% に及び、全国の被災自治体中最大だった。大きな被害を受け、復興に向けた出発ということで、2011 年 12 月に「復興まちづくり計画」を策定し、そのなかでリーディングプロジェクトの一部として、災害強靱性や持続可能性を高めることを計画した。その一例としては、太陽光発電などにより、災害に対するエネルギーの強靱性--域外からの電力が途絶えたとしても内部で電力を賄っていける--を高め、持続可能性の確保を目指している。

さらに、同時期（2011 年）に国が進めた「環境未来都市」（環境、社会、経済の 3 つの価値を創造する地域）に市が選定されたこともあり、リーディングプロジェクトを「復興まちづくり」と「環境未来都市」の両輪で進めることになった。これらを進めていたところ、2015 年の国連における SDGs の採択、

HigashiMatsushima City

SDGs未来都市へ



その後の国による SDGs 未来都市の選定という流れがあり、震災復興と環境未来都市の取り組みのなかで、環境・社会・経済の価値創造を従前から行ってきた市が、2018 年 6 月の初回選定時に、全国 29 自治体の一つとして、被災 3 県（岩手・宮城・福島）では当時として唯一、SDGs 未来都市に選定された。現在、被災 3 県では、福島県の郡山市、岩手県の陸前高田市が選定されている。また、東北地域では、最初の 29 自治体のなかに当市と秋田県仙北市、山形県飯豊町が入っている。

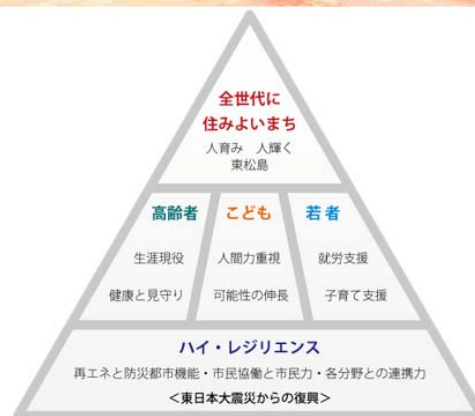
SDGs未来都市とは...

「環境未来都市」構想をさらに発展させ、新たに SDGs の手法を取り入れて戦略的に地方創生を進めていく都市。初回の 2018 年には、全国から 29 自治体が選定された。

これまでの震災復興・環境未来都市の取組が“SDGs”の先行例に

東松島市が目指す 2030 年のあるべき姿は

「全世代に住みよいまち」



SDGs 未来都市として市は「全世代グロウアップシティ」を謳っている。これは従来の取り組みを継承・発展させ、子供・若者・高齢者の「全世代に住みよいまち」を作ることの意味するもの。震災復興により整備された都市基盤や再生エネルギーの活用、震災時・復興時に発揮された市民協働の力などによる強靱性「ハイ・レジリエンス」を基盤とし、全世代にとって住みよいまちをつくることで、まちの人口や活力を維持し、東松島市の持続可能性を高める。



■電力の地産地消

司会：市はSDGsに結びつくいくつかの事業を掲げている。そのなかで特徴的な事業はどんなものか

高橋氏：まず、環境未来都市の時代から実施している太陽光発電事業のなかに、「スマート防災エコタウン」がある。市が特定のエリア内に自営線を構築して自営線PPS（新電力）によって電力を供給している。平時はエリア内にある太陽光発電によるエネルギーをFIT（固定価格買取制度）を使用せずに域内で消費する。官民が連携して復興事業を進めるため、中間組織としてHOPE（東松島みらいとし機構）という組織を2012年10月に設立し、その機関が運営している。災害公営住宅や病院などを含むエコタウン内の施設の電力を太陽光パネルと蓄電池で賄い、仮に災害時に一般電力会社からの給電がストップした場合でも3日～1週間ほどは電力供給が可能となっている。規模が大きく特徴的な取り組みであり、市外からの視察もある。

HigashiMatsushima City

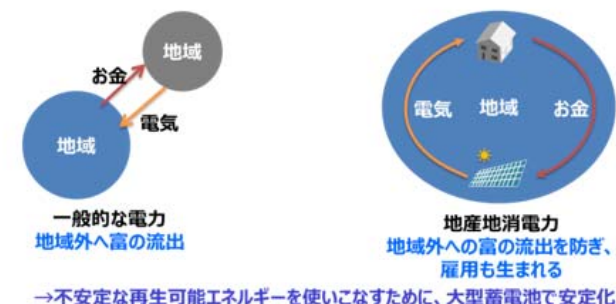
東松島市スマート防災エコタウン

事業費 約5億円

市がエリア内に自営線を構築し、自営線PPSにより電力を供給。平時は、エリア内にある太陽光発電によるエネルギーをFITを使用せず域内で消費して運用。これからの再生可能エネルギーの新しいモデル。



これからは再生可能エネルギーの地産地消の時代へ



持続的な「まちづくり」を考える

- ①地球環境の保全。
- ②効率的な地域分散型の送電網の整備。
- ③災害時においても「命」を守ることができるインフラ。
- ④地域経済への貢献。

災害時に一般電力会社からの給電がストップした際にも3日～1週間電気供給が可能なレジリエンスモデル

再生エネルギーによって環境の負荷が低減し、災害発生時には域内で電力が使えるという強靱性の向上がある。また、地域内で発電し、域内で電気を消費するという再生エネルギーの地産地消をすることで、それに付随するおカネの循環も域内で起こることが考えられる。

SDGs の普及活動にも力を入れている。SDGs は市役所が単独で実現できるものではなく、市民や市内の企業、そのほか様々な市内の関係者の理解を得られて初めて実現できる。そのために、SDGs の概念を分かりやすく伝えるイベントを市が開いたり、市の SDGs の取り組みを市民に伝えたり、市民が日々実践できるような内容の講話などを行っている。

例えば昨年 7 月には、地方創生に関する連携協定を結んでいる三井住友海上火災保険と市が主催した企業向けセミナーを開いて、地元企業に対する SDGs の普及を手伝っている。同時期に市民に対しての「SDGs 出前講座」を実施した。また、市民のなかから自発的に行われた動きとしては、「ウガンダガールズプロジェクト」があり、市内在住で仙台育英高校外国語コースの女子高校生が立ち上げたプロジェクトに市が共催した。ウガンダからの留学生から、地元の女子学生が主に生理用品の不足のために学校に行けず、平等な教育を受けられないという現状を聞き、学生と市民が協力して布ナプキンを作って現地に届けるという活動をした。

学校の事業と連携することで学生・児童に伝えるようなこともある。市民が SDGs に資する行動を実践することは、市全体としての SDGs 実践に資するだけでなく、市民本人にとっても、生活を見つめなおすきっかけになる。例えば、環境問題の解決に資する行動を通して充足感を得られることや、生活の質が向上することなどを期待している。

HigashiMatsushima City 地方創生とSDGs推進の取組



市内在住で、仙台育英高校外国語コース 3 年の津田京香さんが立ち上げた「ウガンダガールズプロジェクト」に、市が共催し「ゴール5」に寄与する取組を推進。ウガンダの留学生から、生理用品が不十分のため女子学生が学校に行けず、平等な教育を受けられないという現状を聞き、何か自分達にできることは無いかという中で、洗って繰り返し使える布ナプキンを市民協力をいただき制作し、現地に届けるという活動を実施した。

(写真はプロジェクトのキックオフイベントの様子 2019.7.14)



司会：2018 年度決算ベースで市は 280 億円ほどの基金を持っており、債券運用では財投機関債に投資していることを表明した。この経緯は

高橋：2019 年 3 月に市が新たな基金を創設した際、その一部を長期的に運用する必要があった。運用方針は国債・地方債、政府保証債、財投機関債といった安全性が高いものに限っている。財投機関債は国債などに比べて収益性を確保できるといった運用面でのメリットがあり、S M B C 日興証券からの紹介もあって、そのなかに SDGs に資するものがあると知った。

HigashiMatsushima City

地方創生とSDGs推進の取組



昨年 6 月に鉄道建設・運輸施設整備支援機構債と国際協力機構債に投資した。そのうち、鉄道・運輸機構のサステナビリティボンドは、社会の持続可能性に貢献するものであり、SDGs 未来都市である本市として、健全な財政運営と社会貢献を両立できるものと考え、投資に至った。CBI 認証付きであることも、同債が確実に社会に貢献できるものであるとの信頼につながり、投資を行った理由も説明しやすい。こうした取り組みを発信することが市の評価・評判を高めるとする市のプロモーショナルな観点もあり、自治体としての先行事例の一つともなりえることと他の自治体への波及効果にも期待し、投資を表明した。

司会：SDGs 未来都市として今後発信していくことはあるか

高橋：SDGs の達成には市民や様々な主体との連携が必要だ。さらに、SDGs の活動を進めるためにも市の発信のためにも市外との連携が効果的であり、これまでも市外の企業や大学に協力してもらって様々な事業につなげてきた。例えば昨年 9 月に、東北大学大学院とダウ・ケミカル日本の知見・ノウハウを提供してもらい、SDGs の「出前授業」を地元の小学校で開催し

12 つくる責任
つかう責任



産学連携SDGs出前授業



廃プラスチックの適正処理と再資源化をテーマとした出前授業を、東北大学大学院国際文化研究科及びプラスチック包装などの素材科学会社であるダウ・ケミカル日本株式会社の知見・ノウハウの提供をいただき、産学連携による SDGs 出前授業として、赤井小学校で開催。世界のごみ処理問題等の社会的問題に触れてもらい、資源循環の仕組み等を実際の製品を見て触って体感し、リサイクル等について学ぶ機会を創出し、身近な問題を自分事として捉え、国際的な感覚を持ってもらえるよう授業を実施した。(2019.9.24)

持続可能なまちづくりを目指して、市主催で初めての SDGs シンポジウムを開催。市民・関係団体から 200 人を超える来場者があり、市民への SDGs の理念の普及を促進を図った。

(2019.10.17)

市主催SDGsシンポジウムの開催



11 住み続けられる
まちづくりを



た。また、当市と同じく東北地方で SDGs 未来都市に選定されている市町村と東北における SDGs を進めるため、年に 1 回「SDGs サミット」を開催しており、前回は「気候非常事態宣言」を発出した。こうした取り組みを一層進めるため、市内外へ SDGs の価値、意義を普及させつつ、さらなる主体と連携を深めていきたい。

(了)

HigashiMatsushima City

東松島市の概要



■人口：39,593人（2020.4.1現在）
（震災前人口：43,142人）

■面積：101.86km²



【位置と気候】

東松島市は、宮城県のほぼ中央にあり、太平洋に面し、石巻市、松島町等に隣接しています。JR仙石線、三陸自動車道が市内中央部に走り、仙台市からは約40分程度です。

東北地方では積雪が少なく、温暖な地域です。

【市花：桜】



【市木：松】



【体験と交流】

東松島市は、海、山、川の自然がそろい、それぞれが素晴らしい景観を形成しています。特に、海水浴や潮干狩り、遊覧船、釣りなどのマリレジャーが楽しめる場が豊富で、震災前は年間約110万人の観光客が訪れていました。

また、航空自衛隊松島基地では、毎年夏に航空祭が開催され、ブルーインパールの展示飛行などを目当てに、全国から航空ファンが訪れています。



図表等の出典：宮城県東松島市 資料（2020年4月）

司会・企画・立案：S M B C日興証券 公共法人部 副部長 小金澤 英樹 氏
聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之